様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1 -①を用いること。

学校名	大原簿記公務員専門学校千葉校
設置者名	学校法人大原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

ラマカ5 (正成く) - 0.5					
課程名	学科名	夜間・通信の場合	実務経験のある教員等による授業科目の 単位数又は授 業時数	省令で定める 基準単位数又 は授業時数	配置困難
商業実務 専門課程	経理本科	夜 · 通信	480時間	160時間	
文化教養	法律行政科 (2年制)	夜 ・ 通信	190時間	160時間	
専門課程	法律行政科 (1年制)	夜 · 通信	110時間	80時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

下記ホームページで公表している。

https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/

3. 要件を満たすことが困難である学科

安件を個だりことが困難じめる	子作
学科名	
(困難である理由)	

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校 法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いる こと。

学校名	大原簿記公務員専門学校千葉校
設置者名	学校法人大原学園

1. 理事(役員)名簿の公表方法

下記ホームページで公表している。

https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

	- '		
常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	司法書士事務所所長	2019. 4. 1~ 2023. 3. 31	法人運営における法 務的な検証、管理
非常勤	Web デザイン・システム開発・印刷関連企業代表	2019. 4. 1~ 2023. 3. 31	学生募集、教材開発 への助言
非常勤	前:不動産関連企業 代表	2019. 4. 1~ 2023. 3. 31	校舎等学習環境の 整備への助言
(備考)			

様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大原簿記公務員専門学校千葉校
設置者名	学校法人大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

- ■授業計画書の検討
- ・授業計画(シラバス)について毎年度、学科会議により授業科目の設定・講義内容 についての検討に基づき、各授業(各学科)担当教員により作成を行っている。
- ・なお、教育課程編成委員会を設け、専門分野に関する企業、団体等との意見交換を 行い、取り入れるべき技術要素の提案および改善点の指摘を受け、内容の見直しと 更新を行い、各授業科目の内容に反映させている。
- ■授業計画書の作成・公表時期
- ・作成時期:1月から2月末日
- ・公開時期:4月

授業計画書の公表方法 下記ホームページで公表している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

学則において、出席、試験、成績および卒業要件について規定し、当該規定を遵守 して各学生の学修成果に対して厳格な評価を実施している。

なお、学生に対しては当該規定を学生便覧に記載して周知を図っている。

■卒業について

本校に在学し、所定の授業時間数以上を履修し、かつその該当する所定の授業科目について合格に達して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。

■学業成績について

学業成績は、学則第17条に基づき、授業科目ごとに行う試験(100点満点)によって判定する。ただし、授業科目によっては、その他の方法で判定する場合がある。 学業成績の判定は、優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は 49点以下とし、優、良、可を合格、不可を不合格とする。 3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するととも に、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

■成績評価等

各授業科目を100点満点で点数評価する。

各授業科目の成績を点数評価(100点満点で評価)し、全科目の平均値を算定する ことで成績分布を把握している。

学業成績の判定は、優(80点以上)・良(60点以上)・可(50点以上)・不可(49 点以下)の4種で判定し、「優・良・可」を合格(認定)とし「不可」は不合格(不 許可)とする。

客観的な指標の

下記ホームページで公表している。

算出方法の公表方法 | https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施してい ること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

■卒業について

本校に在学し、所定の授業時間数以上を履修し、かつその該当する所定の授業科目に ついて合格に達して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。

- 1,700時間 履修:1,740時間 合格:1,700時間 • 経理本科
- ·法律行政科(2年制)1,700時間 履修:1,740時間 合格:1,700時間
- ・法律行政科(1年制) 850時間 履修: 870時間 合格: 850時間

各課程・学科に定められた授業科目や検定試験等で一定の基準を満たしていない者は 追試験等を合格しなければ卒業できない。

■専門士の授与

卒業を認められる者のうち、文部科学大臣が認める下記の学科(1年制コースを除く) を修了した者は、「専門士」の称号を授与する。

- 商業実務専門課程経理本科
- 文化教養専門課程法律行政科

卒業の認定に関する 方針の公表方法

下記ホームページで公表している。

https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/

様式第2号の4-②【4)財務・経営情報の公表(専門学校)】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4 -①を用いること。

学校名	大原簿記公務員専門学校千葉校
設置者名	学校法人大原学園

1. 財務諸表等

V4.4321 HT 257 - 41	
財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2019/financial-overview.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2019/financial-overview.pdf
財産目録	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2019/financial-overview.pdf
事業報告書	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2019/financial-overview.pdf
監事による監査報告(書)	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2019/financial-overview.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分	·野	課程名	科名		専門士			高度専門士		
商業	実務	商業実務 専門課程	商業実務 専門課程 経理本科 〇		経理本科					
修業	昼夜	全課程の修	了に必要な総		開設	して	ている授業	業の種	Ĺ 類	
年限	生仪	授業時数又に	講義	演習	演習		実験		実技	
2年	昼	1, 70	00単位時間	4000 単位時間	259		2 2 0 単位時間	単位に	0 時間	0 単位時間
							6, 8	3 1 0	単位	拉時間
生徒総	定員数	生徒実員	うち留学生	数 専任	教員	員数 兼任教員数		員数	総	教員数
1	60人	191人	2	人	8	人		6人		14人

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)

(概要)

■授業方法及び内容

- ・授業方法は学習の内容により適した方法を、講義、実習、グループワークの中から選択して実施している。
- ・簿記会計・税務・情報処理・法律・行政などこれらのビジネスに関する教育により、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することを目的とする。資格取得及び実践的な技術とし知識を実習と演習にて修得する。

■年間の授業計画

- ・授業計画(シラバス)について毎年度、学科会議により授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業(各学科)担当教員により作成を行っている。
- ・なお、教育課程編成委員会を設け、専門分野に関する企業、団体等との意見交換を行い、取り入れるべき技術要素の提案および改善点の指摘を受け、内容の見直 しと更新を行い、各授業科目の内容に反映させている。

成績評価の基準・方法

(概要)

■成績評価

学業成績の判定は、優、良、可、不可の4種をもってこれを表し、優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優、良、可を合格、不可を不合格とする。

■試験

授業科目ごとに行う定期試験による。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定する。その他の方法には実習成果、履修状況などの評価が含まれる。 また、本校において必要と認めたときに限り、追試験及び再試験を行う。

卒業・進級の認定基準

(概要)

本校に在学し、所定の授業時間数以上を履修し、かつその該当する所定の授業科目について合格に達して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。

学修支援等

(概要)

無断欠席の場合、電話連絡

本人・保護者・担任による三者面談等

卒業者数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
7 2 人	0人	67人	5人
(100%)	(0%)	(93.1%)	(6.9%)

(主な就職、業界等)

NTT 東日本、山崎製パン、三菱重工業、三菱マテリアルテクノ、

西尾レントオール、ヤマト運輸、イオンリテール、ホンダカーズ東京、千葉トヨタ自動 車、

リーガロイヤルホテル東京、セルリアンタワー東急ホテル、セブンイレブンジャパン、 ヨドバシカメラ、共立メンテナンス、パシフィックゴルフマネージメント、

幼児活動研究会、コナミスポーツ 等

(就職指導内容)

全体指導によるレクチャー、自己分析面談、個別進路面談、求人紹介、個別面接練習、 入社前準備プログラム(PCP教育)等

(主な学修成果(資格・検定等))

税理士試験科目合格、日本商工会議所主催簿記検定、Microsoft office specialist、日本電卓技能検定協会主催電卓検定、ITパスポート、日本ビジネス技能検定協会漢字能力検定 等

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
178人	3 人	1. 7%

(中途退学の主な理由) 家庭の都合・進路変更等

(中退防止・中退者支援のための取組)

目標・目的意識の再確認などの指導本人

本人・保護者・担任による三者面談等による指導

教務責任者による面談等による指導

分	野	課程名	科名		専門士			高度専門士		
文化	之教養	文化教養 専門課程	文化教養 法律行政科 専門課程 (2年制)							
修業	昼夜	全課程の修	了に必要な総	開設している授業の種類						
年限	生仪	授業時数又に	講義	演習	演習 実		実	実験		
2年	昼	1, 70	0 0 単位時間	1970 単位時間	3 0 3 単位時		0 単位時間	単位日	0 時間	0 単位時間
							5, 0	0 0	単位	拉時間
生徒総	定員数	生徒実員	うち留学生	数 専任	専任教員数 兼		兼任教員	員数	総	教員数
2	40人	321人	0	人	8	人		4人		12人

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)

(概要)

■授業方法及び内容

- ・授業方法は学習の内容により適した方法を、講義、実習、グループワークの中から選択して実施している。
- ・簿記会計・税務・法律・行政などこれらのビジネスに関する教育により、人格の 陶冶を行いもって有為な産業人を育成することを目的とする。資格取得及び実践 的な技術とし知識を実習と演習にて修得する。

■年間の授業計画

- ・授業計画(シラバス)について毎年度、学科会議により授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業(各学科)担当教員により作成を行っている。
- ・なお、教育課程編成委員会を設け、専門分野に関する企業、団体等との意見交換を行い、取り入れるべき技術要素の提案および改善点の指摘を受け、内容の見直 しと更新を行い、各授業科目の内容に反映させている。

成績評価の基準・方法

(概要)

■成績評価

学業成績の判定は、優、良、可、不可の4種をもってこれを表し、優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優、良、可を合格、不可を不合格とする。

■試験

授業科目ごとに行う定期試験による。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定する。その他の方法には実習成果、履修状況などの評価が含まれる。 また、本校において必要と認めたときに限り、追試験及び再試験を行う。

卒業・進級の認定基準

(概要)

本校に在学し、所定の授業時間数以上を履修し、かつその該当する所定の授業科目について合格に達して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。

学修支援等

(概要)

無断欠席の場合、電話連絡

本人・保護者・担任による三者面談等

卒業者数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他		
199人	0人	182人	17人		
(100%)	(0%)	(91.5%)	(8.5%)		

(主な就職、業界等)

内閣府、国土交通省、農林水産省、防衛省、東京税関、入国管理局、千葉労働局、 自衛官、千葉県庁、千葉市役所、市原市役所、木更津市役所、富津市役所、 東京都庁・東京特別区、警視庁警察官、千葉県警察官、東京消防庁消防官、

千葉市消防官、袖ヶ浦市消防官、船橋市消防官、四街道市消防官、成田市消防官 等 (就職指導内容)

筆記試験対策、作文指導、面接試験対策、官公庁と連携した「官庁研究」、個別指導

(主な学修成果(資格・検定等))

日本ビジネス技能検定協会主催一般教養力検定、日本ビジネス技能検定協会主催漢字検定、日本電卓技能検定協会主催電卓検定 等

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
363人	15人	4.1%

(中途退学の主な理由)

公務員合格、家庭の都合、進路変更等

(中退防止・中退者支援のための取組)

目標・目的意識の再確認などの指導本人

本人・保護者・担任による三者面談等による指導

教務責任者による面談等による指導

分	野	課程名	学	科名			専門士		高度	専門士
±11	滋養	文化教養 法律		建行政科						
XIL	以我食	専門課程	(1	年制)						
修業	昼夜	全課程の修	了に必要な総	開設している授業の種類						
年限	生仪	授業時数又は総単位数		講義	演習	瓜豆	実習	実	験	実技
				1120	100	0.0	0		0	0
1年	昼	850単位時間		単位時間	単位時		単位時間	単位に		単位時間
							2, 1	2 0	単位	拉時間
生徒総	定員数	生徒実員	うち留学生	学生数 専任教員数 兼任教		兼任教	員数	総	教員数	
	78人	56人	0	人	8	人		4人		12人

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)

(概要)

■授業方法及び内容

- ・授業方法は学習の内容により適した方法を、講義、実習、グループワークの中から選択して実施している。
- ・簿記会計・税務・法律・行政などこれらのビジネスに関する教育により、人格の 陶冶を行いもって有為な産業人を育成することを目的とする。資格取得及び実践 的な技術とし知識を実習と演習にて修得する。

■年間の授業計画

- ・授業計画(シラバス)について毎年度、学科会議により授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業(各学科)担当教員により作成を行っている。
- ・なお、教育課程編成委員会を設け、専門分野に関する企業、団体等との意見交換を行い、取り入れるべき技術要素の提案および改善点の指摘を受け、内容の見直 しと更新を行い、各授業科目の内容に反映させている。

成績評価の基準・方法

(概要)

■成績評価

学業成績の判定は、優、良、可、不可の4種をもってこれを表し、優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優、良、可を合格、不可を不合格とする。

■試験

授業科目ごとに行う定期試験による。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定する。その他の方法には実習成果、履修状況などの評価が含まれる。また、本校において必要と認めたときに限り、追試験及び再試験を行う。

卒業・進級の認定基準

(概要)

本校に在学し、所定の授業時間数以上を履修し、かつその該当する所定の授業科目について合格に達して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。

学修支援等

(概要)

無断欠席の場合、電話連絡

本人・保護者・担任による三者面談等

卒業者数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他		
4 3人	0人	3 9 人	4人		
(100%)	(0%)	(90.7%)	(9.3%)		

(主な就職、業界等)

国土交通省、国家専門職(税務)、自衛官、千葉県庁、東京特別区、白井市役所、一宮町役場、警視庁警察官、千葉県警察官、埼玉県警察官、東京消防庁消防官、袖ヶ浦市消防官、山武市消防官、安房消防官 等

(就職指導内容)

筆記試験対策、作文指導、面接試験対策、官公庁と連携した「官庁研究」、個別指導

(主な学修成果(資格・検定等))

日本ビジネス技能検定協会主催漢字検定

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
48人	5 人	10.4%

(中途退学の主な理由)

公務員合格、進路変更等

(中退防止・中退者支援のための取組)

目標・目的意識の再確認などの指導本人

本人・保護者・担任による三者面談等による指導

教務責任者による面談等による指導

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

(7) (工区4111 至) (1						
学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記載事項)		
経理本科	200,000円	680,000円	400,000 円	その他内訳(教材費 80,000 円、 維持費 120,000 円、実習・演習費 200,000 円)		
経理本科	200,000円	680,000円	340,000円	税理士系 その他内訳(教材費 80, 000 円、 維持費 120, 000 円、実習・演習費 140, 000 円)		
経理本科	200,000円	680,000円	500,000円	スポーツ系 その他内訳(教材費 80,000 円、 維持費 120,000 円、実習・演習費 300,000 円)		
法律行政科 (2年制)	200,000円	680,000円	340,000 円	その他内訳(教材費 80,000 円、 維持費 120,000 円、実習・演習費 140,000 円)		
法律行政科 (1年制)	200,000円	680,000円	340,000 円	その他内訳(教材費 80,000 円、 維持費 120,000 円、実習・演習費 140,000 円)		

修学支援 (任意記載事項)

独自の奨学生制度を設けている。

① 試験による特別奨学生制度

大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する。

② 資格・クラブ活動による特別奨学生制度

大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する。

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

下記ホームページで公表している。

https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制)

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。

この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現する ために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して「専修学 校における学校評価ガイドライン」に沿った評価項目から評価する。

課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度 以降の学校運営に反映させ改善を図る。

学校関係者評価の委員					
所属	任期	種別			
株式会社コナカ	2019年4月1日~ 2021年3月31日	企業等委員			
有限会社武井観光	2019年4月1日~ 2021年3月31日	企業等委員			
江口法律事務所	2019年4月1日~ 2021年3月31日	企業等委員			
日本コンサルティング株式会社	2020年3月31日~ 2022年3月31日	企業等委員			
医療法人社団駿心会 稲毛病院	2019年4月1日~ 2021年3月31日	企業等委員			
医療法人社団総和会 介護老人保健施設総和苑	2019年4月1日~ 2021年3月31日	企業等委員			
社会福祉法人八千代美香会 特別養護老人ホームちば美香苑	2020年3月31日~ 2022年3月31日	企業等委員			
株式会社ロイヤルパークホテル	2019年4月1日~ 2021年3月31日	卒業生委員			
医療法人社団平静会 大村病院	2019年4月1日~ 2021年3月31日	卒業生委員			
社会福祉法人さつき会 特別養護老人ホーム袖ヶ浦菜の花苑	2019年4月1日~ 2021年3月31日	卒業生委員			
社会福祉法人友和会 介護老人福祉施設ピアポート千壽苑	2019年4月1日~ 2021年3月31日	卒業生委員			

学校関係者評価結果の公表方法

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

下記ホームページで公表している。

https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

第三者による学校評価(任意記載事項)

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

下記ホームページで公表している。

https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/